

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長 様

所在地
名称(法人名)
代表者職氏名

生産性向上モデル創出支援事業補助金変更承認申請書

令和6年 月 日付け6京21第 号で交付決定通知の上記補助事業について、
下記のとおり変更したいので、生産性向上モデル創出支援事業補助金交付要領第9条第1項の規
定に基づき承認を申請します。

記

1 補助事業のテーマ名

2 事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

3 変更内容

(1) 変更事項

<事業実施期間>

交付決定通知書に記載された「事業実施期間」を記載してください。ただし、実施期間について、既に変更承認を受けている場合は、その承認を受けた期間を記載してください。

(2) 変更前及び変更後

上記(1)の変更事項に係る変更前及び変更後の内容を記載してください。

事業内容の著しい変更(サブテーマの中止又は変更、目標値の変更等)、その他の変更

変更事項	変更前	変更後

4 変更の理由

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地
名称(法人名)
代表者職氏名

生産性向上モデル創出支援事業補助金変更届

令和6年 月 日付け6京21第 号で交付決定通知の上記補助事業について、
下記のとおり変更しましたので、生産性向上モデル創出支援事業補助金交付要領第9条第2項の
規定に基づき報告します。

記

1 補助事業のテーマ名

2 変更内容

※補助事業者の名称、所在地、代表者等の変更は下表に記入してください。

変更日	変更内容	変更前	変更後	変更理由

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地
名称(法人名)
代表者職氏名

生産性向上モデル創出支援事業補助金中止(廃止)承認申請書

令和6年 月 日付け6京21第 号で交付決定通知の上記補助事業について、
下記の理由により中止(廃止)したいので、生産性向上モデル創出支援事業補助金交付要領第9
条第3項の規定に基づき申請します。

記

1 補助事業のテーマ名

2 事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

中止又は廃止予定日

3 事業を中止(廃止)する理由

(添付書類) 中止までの内容を事業成果等報告(第5号様式別紙1)に記載して添付すること。

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地
名称（法人名）
代表者職氏名

生産性向上モデル創出支援事業補助金進捗状況報告書

令和6年 月 日付け6京21第 号で交付決定通知の上記補助事業について、生産性向上モデル創出支援事業補助金交付要領第11条第2項の規定に基づき、下記のとおり補助事業の進捗を報告します。

<事業実施期間> 記

交付決定通知書に記載された「事業実施期間」を記載してください。ただし、実施期間について、既に変更承認を受けている場合は、その承認を受けた期間を記載してください。

1 補助事業のテーマ名

2 事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

3 報告対象期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

4 補助事業の進捗状況

第4号様式別紙1のとおり

5 事業に要する経費の支出状況

第4号様式別紙2のとおり

補助事業の進捗報告

1 当該期間の進捗状況 (総括)

2 当該期間の進捗状況 (詳細)

サブテーマ毎に具体的に分かりやすく記載してください。

<サブテーマ名: >

① 目標値及び 実行計画	
② 実 績	※上述の(目標値)に対する達成状況及び(計画内容)に対する実施状況について、記載してください。
③ 差異があった場合、その理由	
④ 上記③の差異による影響・見直しなど	実施計画について、実績などを踏まえて計画の見直しなどの特記すべき事項を記載してください。

※サブテーマ毎に作成。適宜、追加してください。

3 その他関連データ

・雇用

・マスコミ発表等 (発表した資料も添付すること)

・知的財産権等

生産性向上モデル創出支援事業補助金
経費支出明細表

事業者名：

(単位：円)

	支出月日	機械装置・設備等の名称 メーカー名・型番	発注支払先	金額(税抜)	金額(税込)	発注日	検収日	備考	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
支出合計金額				-	※既に経費支出を終えた金額のみ計上下さい。				

補助金支援対象額	-
----------	---

※補助金支援対象金額は、交付決定金額を上回ることはできません。

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地
名称（法人名）
代表者職氏名

生産性向上モデル創出支援事業補助金実績報告書

令和6年 月 日付け6京21第 号で交付決定通知の上記補助事業について、生産性向上モデル創出支援事業補助金交付要領第12条の規定に基づき、事業実施の実績を下記のとおり報告します。

記

1 補助事業のテーマ名

2 事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

3 事業成果等

第5号様式別紙1のとおり

4 補助金交付決定額

千円

第5号様式別紙2の
「支出合計金額」
の金額を転記
(千円未満は切り捨て)

5 事業に要した金額

千円

6 補助金支援希望金額

千円

第5号様式別紙2の
「支援対象額合計」
の金額を転記

7 既概算払受領済額

千円

概算払を受けられた方はその金額。無ければ「0千円」

8 補助金精算払希望額（6-7）

千円

※ 経費支出明細は、第5号様式別紙2のとおり

事業成果等報告

1 事業の成果 (事業計画書の事業内容・目標値等に対する成果)

※事業によって得られた成果をまとめてください。

2 補助事業の実施による事業化等の進捗状況

(1) 事業の目標及び計画に対する実績等 (事業計画に対する実績・成果、変更内容等)

※サブテーマ毎に、具体的に分かりやすく記載してください。

<サブテーマ名:

>

① 目標値及び 計画内容	第1号様式 別紙「事業計画」に記載した (目標値) 及び (計画内容) について、記載してください。
②実 績	※上述の (目標値) に対する達成状況及び (計画内容) に対する実施状況について、記載してください。
③差異があった場合、 その理由	
④上記③の差異による 影響・見直しなど	※今後の実施計画について、実績などを踏まえて計画の見直しなどの特記すべき事項を記載してください。

※サブテーマ毎に作成し、適宜、追加してください。

(2) 知的財産権の出願又は取得（譲渡・実施権の設定）

本事業	出願中	件
	うち審査請求済	件
	登録済	件

※報告対象期間（補助事業期間）において、本事業に係る知的財産権等の出願、権利設定などがあったものについては、以下の内容を記載してください。

- ・種類（知的財産権等の種類、発明等の名称及び番号）
- ・出願、審査請求又は取得等（譲渡・実施権の設定を含む）の年月日
- ・内容
- ・相手先及び条件（譲渡又は実施権の設定の場合）

(3) 雇用創出の状況

会社全体	従業員数	人	うち 本事業	従業員数	人
	うち新規雇用	人		うち新規雇用	人
	うち新規良質雇用	人		うち新規良質雇用	人

※良質雇用とは所定内給与額の1ヶ月当たりの平均が230,500円以上であること、月平均所定外労働時間が20時間以下であることの双方を満たすものをいいます。

(4) 財務状況

決算報告書（貸借対照表、損益計算書を含む）のとおり。

※直近の決算報告書を添付してください。

3 事業総括及び今後の取組

(1) 事業着手から実績を踏まえた総括、社内外トピックス等についての自己総括の内容

(2) 今後の見込み等

生産性向上モデル創出支援事業補助金
経費支出明細表

事業者名：

（単位：円）

	支出月日	機械装置・設備等の名称 メーカー名・型番	発注支払先	金額(税抜)	金額(税込)	発注日	検収日	備考	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
支出合計金額				-	※既に経費支出を終えた金額のみ計上下さい。				

補助金支援対象額	-
----------	---

※補助金支援対象金額は、交付決定金額を上回ることはできません。

請 求 書

金 額		千	百	十	万	千	百	十	円

ただし、生産性向上モデル創出支援事業補助金（概算払・精算払）として

上記の金額を請求します

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

(請求者)
所 在 地
名 称 (法人名)
代表者職氏名

印

本書の金額は、下記口座に振込願います

口座開設場所 および預金種別	銀行 信用金庫	支店	普通 当座	口座番号
口座名義	(フリガナ)			

請求者が、交付申請書及び実績報告書と一致していることを御確認ください。

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地
名称（法人名）
代表者職氏名

生産性向上モデル創出支援事業補助金概算払申請書

令和6年 月 日付け6京21第 号で交付決定通知の上記補助金について、生産性向上モデル創出支援事業補助金交付要領第15条第2項の規定に基づき、補助金の概算払を下記のとおり申請します。

記

- 1 今回概算払希望額 円（千円未満切り捨て）
※積算明細は別紙のとおり
(進捗状況報告書（第4号様式別紙1及び2））に必要事項を記入してください。
- 2 交付決定通知額 円
- 3 既概算払受領済額 円

・財団理事長が概算払いを決定した場合、第6号様式により請求書を提出してください。

令和 年 月 日

事業者名

生産性向上モデル創出支援事業
取得財産管理台帳

(単位：円)

区分 財産名	規格	数量	単価 (税抜)	金額 (税抜)	取得 年月日	保管 場所	法定 耐用 年数	備考

注 数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記載してください。

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地
名称（法人名）
代表者職氏名

生産性向上モデル創出支援補助金財産処分承認申請書

令和6年 月 日付け6京21第 号で交付決定通知の上記補助事業に関し、下記の財産を処分したいので、生産性向上モデル創出支援事業補助金交付要領第20条第3項の規定に基づき、承認を申請します。

記

1 取得財産の内容及び取得年月日

令和 年 月 日

2 取得価格（税込）

円

3 処分の予定日

令和 年 月 日

4 処分の方法

5 処分の理由

公益財団法人京都産業21
理 事 長 様

所 在 地
名称（法人名）
代表者職氏名

生産性向上モデル創出支援事業補助金事業化進捗状況・事業成果等報告書

令和6年 月 日付け6京21第 号で交付決定通知の上記補助事業に関して、事業化の進捗状況、事業成果の波及効果及び産業財産権等による利益の状況について、生産性向上モデル創出支援事業補助金交付要領第22条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業のテーマ名

2 補助事業期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

3 報告対象期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

4 補助事業の実施結果による事業化状況

(1) 事業の目標及び計画に対する実績等（事業計画に対する実績・成果、変更内容等）

①事業計画	※第5号様式別紙1（第12条関係）実績報告書の「事業成果等報告書」の2-（1）事業の目標及び計画に対する実績等より、サブテーマ名毎の表内①を転記してください。
② 実 績	※第5号様式別紙1（第12条関係）実績報告書の「事業成果等報告書」の2-（1）事業の目標及び計画に対する実績等より、サブテーマ名毎の表内②を転記してください。

(2) 知的財産権の出願又は取得（譲渡・実施権の設定）

項 目		年 度	
		令和6	令和7
本事業に 起因する 知財	出 願 中		
	うち審査請求中		
	登 録 済		

<備考> 各年度の決算期末時点の数値を記載ください。

当該報告期間における本補助事業に係る知的財産権等（出願、権利設定のあったもの）について、以下の内容を記入してください。）

- ・種類（知的財産権等の種類、発明等の名称及び番号）
- ・出願又は取得等（譲渡・実施権の設定を含む）の年月日
- ・内容
- ・相手先及び条件（譲渡または実施権の設定の場合）

(3) 雇用創出の状況

※良質雇用とは所定内給与額の1ヶ月当たりの平均額と月平均所定外労働時間の基準の双方を満たすものをいいます。各年度の基準については、お問い合わせください。

項目		年度	
		令和6	令和7
会社全体	従業員数		
	うち新規雇用		
	うち新規良質雇用		
うち本事業	従業員数		
	うち新規雇用		
	うち新規良質雇用		

5 決算状況について

(1) 会社全体の売上等

直近決算期：令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
(単位：百万円)

科目		年度	
		令和6	令和7
売上			
営業利益			
経常利益			
当期利益 (税引後)			

(注1) 決算報告書(貸借対照表、損益計算書を含む)を添付してください。

6 成果の波及効果の状況

(注2) 当該報告期の事業化等の状況について、提案時の目標及び計画に対する成果や、市場動向の状況に係るコメント等を記入してください。

7 当該補助事業に係る事業継続

(1) 補助期間終了後の事業継続期間：令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

(2) 事業継続の内容(事業の状況等)・成果

(注3) 事業継続が必要な背景や、本事業によって得られたデータ等を添付し、当該報告期の内容・成果をまとめてください。

(3) 継続事業費等

【補助対象経費】

(単位：円)

費目(税抜)	前期までの累積額 (年月～年月)	今期の事業費 (年月～年月)	合計(累積)
財産購入費等 備品購入費等			

○補助事業期間と同様、根拠書類の整備が前提です。

※当該補助事業に関して、国等の補助制度に支援がされている場合は、補助制度名や採択年月日、資金支援額、支援期間等の情報について記載(事業補助金は、除いて記載)してください。

○初回報告時は、各年度の補助事業の実績報告書(第5号様式別紙2)の支出合計金額を記載してください。
※補助事業開始前の事業費は対象となりません。